

<概要>

- 1 日、カストロ大統領が、米国新政権の移民強制送還政策に対して、ホンジュラス国内の米軍基地の追放を念頭に置いた軍事協定破棄について示唆したものの、国内や米国議員らから批判を受けた。その後、カストロ政権は軍事協定を例年通り更新したことを発表した。
- 6 日、国家警察は 2009 年 6 月のセラヤ大統領に対するクーデターの際にセラヤを追放した国軍ベラスケス元参謀長ら 3 人を、セラヤ大統領擁護のための抗議活動に参加していたイシス・オベッド氏に対する銃撃による過失致死容疑で逮捕した。
- 31 日、米新政権の決定により、米軍機 2 便、チャーター機 2 便を使用して初めての強制送還が実施された。到着したサンペドロスーラの空港では、レイナ外務大臣が出迎えるとともに、当国メディアはフライト到着の様子を生中継する等高い関心をもって報じた。

<本文>

1 外交

（1）カストロ大統領による米国との軍事協定見直しに関する示唆発言

カストロ大統領は、政府広報テレビ局 Canal 8 内で、年頭の演説をおこない、その中で、トランプ大統領に対して、（同大統領が繰り返し発言している）米国内のホンジュラス移民の大量送還と、それに伴う人権侵害への懸念について、米国新政権がホンジュラス政府とこの問題について前向きな交渉に応じなければ、ソト・カノ空軍基地（パルメローラ空港と共用）の米軍の使用について再考しなければいけない旨の発言をした。これに対して、国内の経済界からは米国が主要な経済パートナーであることをホンジュラス政権が思い起こさなければいけない旨の懸念や、米国マイク・リー上院議員やテッド・クルーズ上院議員は SNS で米国内のホンジュラス移民が本国家族に送金する郷里送金 (Remesas) への特別な課税や、援助打ち切りを示唆する反論をおこなった。

（2）ベネズエラ大統領就任式へのホンジュラス訪問団の出席

1 月 10 日、マヌエル・セラヤ大統領顧問（カストロ大統領の夫、元大統領）を団長と訪問団が、マドゥーロ大統領就任式に出席した。セラヤの他にルイス・レドンド国会議長、ヘラルド・トーレス外務国際協力省筆頭次官、ミルトン・ベニーテス・コミュニケーション戦略担当大統領顧問などが参団した。

（3）米大使館の開館式

1 月 17 日、現大使館の西方約 1 km に建設していた新しい米大使館の開館式がフロレンティーノ大統領代行など政府要人や外交団も参加して行われた。式典の中でドグ米大使は、新しい大使館は両国の友好の象徴であり、また 2025 年への新たな思いや米国の新政権発足などについての熱意を述べた。

（４）米国新政権によるホンジュラスへの非正規・不法移民の強制送還への懸念

１月２７日、レイナ外務大臣は、トランプ政権が実施している米国から各国への移民強制送還政策に関して、ホンジュラス人帰還者については犯罪歴のある人々を区別する必要があるとあり、法律に従って安全な帰還を確保するために国家警察と協力して取り組むと表明、また移民の秩序ある、安全かつ威厳ある移送の実現に向けドグ米国大使と幅広く話し合ったと述べた。ガルシア外務次官（領事担当）は、当地ドグ米国大使に対し、ホンジュラス政府として米軍機による強制送還措置を原則受け入れると表明する一方で、移送にあたっては、移送者の尊厳に配慮し、手錠や足枷をしないよう人道的な配慮を求めた。これに対し、ドグ大使は本件措置が実施されても、米「ホ」両国間で深刻な外交問題とはならないだろうと応じた。

（５）米国によるホンジュラス人非正規移民強制送還の開始

１月３１日、米トランプ政権の決定により、米軍機２便（７８名及び４８名）を使用して初めての強制送還が実施された。到着したサンペドロスーラの空港では、レイナ外務大臣が出迎えるとともに、当国メディアはフライト到着の様子を生中継する等高い関心をもって報じた。なお、同日にはバイデン前大統領との合意に基づくチャーター機２便（１１８名及び１１３名）による帰還者の移送も行われた。

レイナ外務大臣は、記者に対し、「米軍機の使用は米国政府との合意により実施され、トランプ政権が発表した新しい強制送還計画の一部である」と述べた。

（６）米軍基地使用期限の延長

１月３１日、レイナ外相は、強制送還されたホンジュラス移民を空港に迎えに行った際の記者団からの質問に答える形で、米軍によるソト・カノ空軍基地使用の期限延長について例年通り１年更新したことを明らかにした。

２ 内政・経済

（１）ベラスケス元国軍参謀長（愛国党党首）らに対する刑事訴追

１月６日、国家警察は２００９年６月のセラヤ大統領に対するクーデターの際にセラヤを追放した国軍ベラスケス元参謀長ら３人を、セラヤ大統領擁護のための抗議活動に参加していたイシス・オベッド氏が何者かに銃撃されて死亡した事件に対する過失致死容疑で逮捕した。当局は、クーデター後の国連主導による「真相究明・和解調査団」報告書の勧告に従うものである旨発表する一方で、同将軍や弁護団、一部野党、有識者らはセラヤ元大統領の私怨（復讐）や政治迫害であると非難した。

（２）２０２４年の各種マクロ経済指標の発表

世界銀行によるとホンジュラスのGDP成長率は３．８％増加（１月１７日）、同様にIMFでは３．５％増加の予測（１月２４日）が発表された。しかし経済界では国内で不足している雇用を創出するには不十分な成長率であるとの見方を示している。また、中銀は、ホンジュラスにおける２０２４年のインフ

レーション率が3.88%と発表した（1月3日）。特に石油関連商品と食糧品の価格上昇がインフレーションを牽引したとみられている。また、13日には中銀は、11月末までの輸出は102億8,140万ドルで前年比3%の減少になる一方で、輸入額は181億4,430万ドルで前年比1.9%増加したことで貿易赤字は78億6,290万ドル（前年比9.1%増加）となったことを明らかにした。これは気候変動による農産物輸出の減少、繊維製品の需要低下、石油関連商品の価格上昇によるものとみられている。また、国外のホンジュラス移民から本国の家族らに送金する郷里送金（Remesa）は、年末までに97億4,300万ドルに達する見込み。

＜主要経済指標＞

◇主要経済指標	2024 年		
	11 月	10 月	9 月
インフレ率（前年同月比）	3.94	4.05	4.49
貿易収支（百万ドル）	—	—	—
輸出（百万ドル）	—	—	—
輸入（百万ドル）	—	—	—
外貨準備高（百万ドル）	7,381.1	6,734.4	6,767.0
外国からの送金（百万ドル）	—	—	—
為替レート（対ドル月平均）	25.20	25.02	24.91

（出典：ホンジュラス中央銀行）

※貿易収支、輸出入、外国送金に関する公表された直近の数値（2024 年 6 月分）は、貿易収支（▲3,005.9 百万ドル）、輸出（5,776.4 百万ドル）・輸入（8,782.3 百万ドル）、外国送金（4,511.1 百万ドル）である。

（了）